

峡北広域行政事務組合告示第4号

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)第19条第6項及び第21条に基づき、峡北広域行政事務組合女性活躍推進法に基づく取組を別紙のとおり公表します。

令和2年7月30日

峡北広域行政事務組合
代表理事 内藤 久未



峡北広域行政事務組合女性活躍推進法に基づく取組

令和2年7月30日

峡北広域行政事務組合代表理事

峡北広域行政事務組合消防本部消防長

1 女性活躍推進法第19条に基づく特定事業主行動計画の公表

峡北広域行政事務組合における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（別紙のとおり）

2 女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表

(1) 女性消防吏員の採用

令和2年度までに女性消防吏員2名を採用する。

⇒達成状況 100%（H30年度達成）

（取組内容）（計画期間 H28～R1）

- ① 採用試験実施を組合ホームページ・組合構成市広報誌で周知
- ② 管内の高等学校等訪問、就職指導担当者に学生への採用試験受験周知を依頼
- ③ 管内関係機関等へ採用試験案内ポスター掲示の依頼
- ④ 山梨県・構成市主催の就職情報イベント（就職面接会等）参加
- ⑤ 採用希望者向け公募型職業体験（ワンデイ・インターンシップ）の開催

(2) 男性職員の育児参加休暇取得の促進

令和2年度までに制度が利用可能な職員に育児参加休暇を100%取得させる。

⇒達成状況 100%（R1年度取得職員3人 平均取得日数3日）

（取組内容）（計画期間 H28～R1）

- ① 幹部職員の意識徹底
- ② 所属長に対する休暇取得促進の周知徹底
- ③ 配偶者が出産した男性職員への休暇取得の勧奨

3 女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

《職業生活における機会の提供に関する実績》

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合

職 種	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
理事会事務部局職員(事務職・技術職)	(採用試験を実施していない。)			
消 防 吏 員	0%	0%	28%	0%

(2) 採用試験受験者に占める女性の割合

職 種	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
理事会事務部局職員(事務職・技術職)	(採用試験を実施していない。)			
消 防 吏 員	0%	12%	0%	0%

(3) 職員に占める女性職員の割合

職 種	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
理事会事務部局職員(事務職・技術職)	15%	14%	15%	15%
消 防 吏 員	-	-	1.6%	1.6%

(4) 管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合及びその伸び率

職 種	役職段階	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	伸び率 (R1-H28)
理事会事務部局職員 (事務職・技術職)	管 理 職 割 合	0%	0%	0%	0%	-
	管 理 事 務 局 長	0%	0%	0%	0%	0%
	課 長 相 当 職	0%	0%	0%	0%	0%
	課長補佐相当職	0%	0%	0%	0%	0%
	上 記 以 外	15%	14%	15%	15%	0%
消 防 吏 員	管 理 職 割 合	-	-	0%	0%	-
	消 防 監	-	-	0%	0%	0%
	消 防 司 令 長	-	-	0%	0%	0%
	消 防 司 令	-	-	0%	0%	0%
	上 記 以 外	-	-	1.9%	1.9%	0%

※消防吏員の伸び率 R1-H30

(5) 中途採用の男女別実績

年度の中途における採用は計画期間以前から現在に至るまで実施していない。

(6) 機会の提供に資する制度の概要

セクシャル・ハラスメント等対策の整備状況

- ・ ハラスメントの防止等に関する要綱の制定
- ・ ハラスメント防止宣言の周知（毎年度4月）
- ・ 外部講師による全職員を対象にしたハラスメント防止研修の実施

《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

(1) 離職率（令和元年度）

職 種	男女別	離職率	離職者の年代別割合								平均 継続 勤務 年数	
			19 ～25	26 ～30	31 ～35	36 ～40	41 ～45	46 ～50	51 ～55	56 ～60		
理事会事務 部局職員 (事務職・ 技術職)	男性 職員	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	19年
	女性 職員	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	17年
消 防 吏 員	男性 職員	0.8%	0%	0.8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	16年
	女性 職員	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2年

(2) 男女別の育児休業取得率

職 種	男女別	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
理事会事務部局職員 (事務職・技術職)	男性職員	0%	(該当職員なし)		
	女性職員	(該当職員なし)			
消 防 吏 員	男性職員	0%	0%	0%	0%
	女性職員	-	-	(該当職員なし)	

(3) 男性職員の配偶者出産休暇（2日）及び育児参加休暇（5日）取得率並びに合計取得日数の分布状況

項目	職種	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
合計取得率	理事会事務局職員 (事務職・技術職)	100%	(該当職員なし)		
	消防吏員	33%	100%	40%	100%
5日以上取得率	理事会事務局職員 (事務職・技術職)	0%	(該当職員なし)		
	消防吏員	0%	12.5%	0%	100%

(4) 管理職員以外の職員の一月あたりの平均超過勤務時間 (単位:時間)

職種	区分	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
		1人あたり	1月あたり	1人あたり	1月あたり	1人あたり	1月あたり	1人あたり	1月あたり
理事会事務局職員 (事務職・技術職)	毎日勤務者	73	6	52	5	47	3	55	5
消防吏員	毎日勤務者	92	7	79	7	107	8	114	16
	隔日勤務者	118	10	104	9	107	9	92	8

(5) 年次休暇等の取得状況

職種	区分	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
		平均取得日数	取得5日未満	平均取得日数	取得5日未満	平均取得日数	取得5日未満	平均取得日数	取得5日未満
理事会事務局職員 (事務職・技術職)	毎日勤務者	9日	13%	9日	0%	11日	6%	8日	19%
消防吏員	毎日勤務者	6日	43%	8日	21%	6日	19%	10日	19%
	隔日勤務者	6日	20%	7日	10%	7日	23%	9日	1%

(6) 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する制度の概要
柔軟な働き方（テレワーク等）に取り組めなかった。